



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,180	△2.0	17	△7.3	44	△7.8	30	41.9
29年3月期第2四半期	3,246	△8.3	18	△58.5	48	△13.1	21	△48.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 80百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △475百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.85	—
29年3月期第2四半期	15.39	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,434	8,825			77.9
29年3月期	10,281	8,807			79.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,130百万円 29年3月期 8,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	62.50	62.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,367	0.7	12	△40.8	58	△2.1	1,023	—	743.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規1社（社名）常州英富紡織有限公司、除外—社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	1,468,093株	29年3月期	1,468,093株
30年3月期2Q	91,006株	29年3月期	91,006株
30年3月期2Q	1,377,087株	29年3月期2Q	1,377,189株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想及び連結業績予想（通期）は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 12円50銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 148円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は力強さに欠け、まだら模様であり、海外の政治的、地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きの不透明感は払拭されません。

当社グループが関連するファッションアパレル業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向や慎重な購買行動が続き、服飾材料である縫い糸の事業を取り巻く環境は、回復感に乏しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、グループ各社が収益力の回復に向けてそれぞれの課題に取り組んでおりますが、日本向け衣料品の生産が、一部を除いて慎重であったこと、手づくり手芸分野も引き続き低調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,180百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

一方利益面につきましては、アジアセグメントにおきましては中国生産子会社の収益性の回復やタイおよびベトナムにおける増収により、増益となりましたが、日本セグメントにおける売上高の減少や原価率の上昇等が響いて、営業利益は17百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は44百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

また、第1四半期連結会計期間に計上した中国子会社における固定資産売却益などもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成29年4月から9月まで、国内子会社は平成29年2月から7月までの業績が連結されており、各社の状況には若干の差異が見られますが、総じて国内消費は引き続きまだら模様で力強さに欠け、衣料品や手作りホビーの分野では節約志向も強く、購買行動は慎重で、これらに伴い縫い糸を始めとする服飾付属品の受注も低調に推移しました。

このようななか、当セグメントにおきましては、グループ各社が新規取引先の開拓や、既存取引先との関係強化、新製品の発売等、売上高の維持回復に努めましたが、当セグメントの売上高は2,561百万円（前年同期比1.1%減）にとどまりました。

また利益面につきましては、原料価格上昇による原価率上昇や、売上品目構成の変動などによる減益要因もあり、セグメント損失は22百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成29年1月から6月までの業績が連結されております。

日本での衣料品消費が低調なことや消費者の購買行動の変化などから、日本向け衣料品については、全般に生産の抑制傾向が続いている上に、さらなる短納期化や小ロット化が求められ、これらに伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった日本向け衣料品の縫製については、一部には中国への回帰傾向も見受けられます。

このようななか、当社グループにおきましても、中国での縫い糸販売に下げ止まり傾向が見られるものの、当四半期における為替換算レートが前年同期と比較して円高に推移した影響もあって、当セグメントの売上高は619百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方利益面につきましては、中国生産子会社の収益性が回復傾向にあることや、タイおよびベトナムにおける増収とコスト削減が寄与したことで、セグメント利益は38百万円（前年同期比668.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、10,434百万円となりました。主な増減は、流動資産では、たな卸資産の減少74百万円があったものの、現金及び預金の増加37百万円、受取手形及び売掛金の増加123百万円、電子記録債権の増加23百万円、固定資産では、有形固定資産の減少35百万円があったものの、無形固定資産の増加36百万円、投資その他の資産の増加26百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、1,609百万円となりました。主な増減は、長期借入金の減少110百万円があったものの、買掛金の増加112百万円、その他(流動負債)の増加57百万円、生産拠点再編関連費用引当金の増加30百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、8,825百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少56百万円、為替換算調整勘定の減少30百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加60百万円、非支配株主持分の増加28百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済全般は引き続きゆるやかな回復基調が続くと予想されますが、ファッションアパレル業界におきましては、消費者の購買行動の変化や、節約志向などを背景に、衣料品生産もさらに短納期化や小ロット化、デフレ傾向が進むと予想され、縫い糸など服飾材料の販売競争も国内外の同業者間でなお一層激しさを増すものと思われまます。

当社グループといたしましてはこのような事業環境を踏まえ、国内市場の深耕、技術開発やアジア事業ならびに海外販売の強化等、中長期に掲げた事業収益改善のための諸策に引き続き取り組み、徐々に表れつつある成果をさらに拡大してグループ業績の回復向上に努めてまいります。

このような状況のなか、当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産(東京都台東区 土地・建物)を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約の締結を完了しております。当該譲渡に伴う譲渡益約1,325百万円は、平成30年3月期連結会計年度において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

これらから通期の連結業績予想につきましては、売上高6,367百万円(前期比0.7%増)、営業利益12百万円(前期比40.8%減)、経常利益58百万円(前期比2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,023百万円(前期は28百万円の利益)を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	2,385,843
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,554,383
電子記録債権	77,952	101,594
たな卸資産	2,684,455	2,609,731
その他	109,080	125,580
貸倒引当金	△10,416	△12,165
流動資産合計	6,640,732	6,764,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,395,581
その他(純額)	756,098	723,923
有形固定資産合計	2,154,566	2,119,504
無形固定資産		
その他	261,097	297,581
無形固定資産合計	261,097	297,581
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,238,490	1,265,524
貸倒引当金	△13,000	△13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,252,284
固定資産合計	3,641,153	3,669,370
資産合計	10,281,886	10,434,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	493,247
未払法人税等	18,717	30,016
賞与引当金	57,458	59,390
その他	317,945	375,064
流動負債合計	774,945	957,718
固定負債		
長期借入金	110,748	—
役員退職慰労引当金	206,808	214,216
生産拠点再編関連費用引当金	—	30,102
退職給付に係る負債	106,840	102,327
資産除去債務	20,621	20,657
その他	254,413	283,995
固定負債合計	699,431	651,300
負債合計	1,474,376	1,609,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	5,984,110
自己株式	△108,417	△108,417
株主資本合計	7,613,456	7,557,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	335,091
為替換算調整勘定	375,771	345,493
退職給付に係る調整累計額	△122,780	△107,513
その他の包括利益累計額合計	527,328	573,072
非支配株主持分	666,724	695,213
純資産合計	8,807,509	8,825,318
負債純資産合計	10,281,886	10,434,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,246,937	3,180,944
売上原価	2,352,172	2,311,245
売上総利益	894,765	869,698
販売費及び一般管理費	876,167	852,464
営業利益	18,597	17,234
営業外収益		
受取利息	3,145	2,827
受取配当金	11,628	11,704
不動産賃貸料	6,350	6,600
売電収入	6,811	6,813
その他	13,968	11,524
営業外収益合計	41,904	39,469
営業外費用		
支払利息	6,749	1,989
不動産賃貸原価	1,136	3,112
為替差損	—	3,597
売電費用	4,011	3,717
その他	600	12
営業外費用合計	12,497	12,430
経常利益	48,004	44,274
特別利益		
固定資産売却益	—	35,730
負ののれん発生益	—	6,469
特別利益合計	—	42,199
特別損失		
固定資産売却損	—	103
段階取得に係る差損	—	5,125
その他	568	457
特別損失合計	568	5,686
税金等調整前四半期純利益	47,436	80,788
法人税、住民税及び事業税	21,611	30,520
法人税等調整額	4,000	6,206
法人税等合計	25,612	36,726
四半期純利益	21,823	44,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	623	13,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,200	30,089

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	21,823	44,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,777	60,754
為替換算調整勘定	△502,256	△39,461
退職給付に係る調整額	8,526	15,266
その他の包括利益合計	△497,507	36,560
四半期包括利益	△475,683	80,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320,431	75,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△155,252	4,788

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約の締結を完了しております。

当該譲渡に伴う譲渡益約1,325,636千円は、平成30年3月期連結会計年度において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、東京都台東区に所有している土地、建物を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 東京都台東区 土地・建物

資産の内容 : 土地面積419.89㎡

建物延床面積590.60㎡

所在地 : 東京都台東区駒形二丁目3番3号

譲渡前の用途 : 当社及び子会社の東京支店事務所

譲渡価額 : 譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先

譲渡先につきましては、国内の事業法人1社であります。譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がないことも確認しております。

(4) 譲渡の時期

物件引渡期日 平成30年3月30日(予定)

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,891	658,046	3,246,937	—	3,246,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,523	316,747	434,271	△434,271	—
計	2,706,414	974,794	3,681,209	△434,271	3,246,937
セグメント利益	15,043	4,969	20,013	△1,415	18,597

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,415千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,561,231	619,713	3,180,944	—	3,180,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,259	335,006	511,265	△511,265	—
計	2,737,491	954,719	3,692,210	△511,265	3,180,944
セグメント利益又は損失(△)	△22,025	38,172	16,147	1,087	17,234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,087千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。